



経営管理委員会会長 伊藤 能徳 代表理事理事長 島本 春幸

皆さまには、日頃より、JAバンク新潟県信連に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、県下JAとともに、新潟県の豊かな「農業」と「くらし」を金融面からサポートしてまいりました。

このたび、当会の事業・経営状況について皆さまにご紹介するため、令和7年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ぜひご高覧いただき、当会へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて、令和7年度のわが国経済は、物価上昇の影響を受ける中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。新潟県内においても、持ち直しの動きが継続した一方で、原材料価格・人件費の上昇や海外経済の不透明感から、先行きには景気下振れリスクへの懸念が残る状況となりました。

金融情勢については、日本銀行が金融政策の正常化を進め、政策金利・長期金利ともにバブル経済崩壊以降の高水準に達するなど、金利環境は大きく変化しました。これに伴い、金融機関の資金調達・運用環境や家計の資産形成行動にも動きが見られ、金融機関を取り巻く事業環境は大きく変化しました。

このような情勢の下、JAバンク新潟では、JAバンク新潟中期戦略の初年度として、“農業・くらし・地域に貢献し、組合員・利用者となつなぎ続けるJAバンク”の実現に向け、「つながり強化戦略」と「総合事業全体での経営戦略高度化」および「人材育成、健全性確保・内部管理態勢構築」に取り組みました。

また、当会としても、第19次中期経営計画の初年度として、基本方針に掲げた取組みを一つひとつ着実に実践するとともに、環境・社会課題への責任を果たしていくため、「長期ビジョン」や「JAバンク新潟県信連 SDGs宣言」を踏まえた取組みを行いました。

令和8年度は、JAバンク新潟中期戦略および当会の第19次中期経営計画の中間年度であり、JAにおいては、「組合員・利用者・地域となつなぎ続けるJA」を目指し、経営基盤の一層の強化と合併効果の発揮に向けた取組みを加速させる重要な年度となります。

当会としても、経済・金融市場等の変化に適切に対応しつつ、安定した利益還元と充実した機能還元により、JAの事業・経営基盤強化の取組みを支援していくとともに、「長期ビジョン」の実現および2030年に向けた中長期目標の達成に向けた取組みを進め、組合員をはじめ地域の皆さまからの期待と信頼に応えてまいれる所存ですので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月

JAバンク新潟県信連

経営管理委員会会長

伊藤 能徳

代表理事理事長

島本 春幸